

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1, 518, 617	流 動 負 債	593, 744
現金預金	5, 265	1年以内に期限到来の 長期借入金	366, 000
売掛金	257, 594	未払金	32, 035
貯蔵品	12, 634	未払費用	44, 499
前払費用	329	未払法人税等	151, 194
短期貸付金	1, 237, 490	預り金	15
繰延税金資産 (短期)	4, 910		
その他流動資産	394		
固 定 資 産	1, 751, 006	固 定 負 債	2, 031, 158
有形固定資産	1, 662, 850	長期借入金	1, 825, 000
建築物	46, 718	特別修繕引当金	206, 158
構築物	213, 092	負債合計	2, 624, 902
機械及び装置	1, 402, 946	純 資 産 の 部	
工具器具備品	91	株主資本	644, 721
無形固定資産	53, 601	資本金	450, 000
商標権	70	資本金	450, 000
電話加入権	218	利益剰余金	194, 721
電気施設利用権	45, 985	(当期純利益)	(328, 371)
ソフトウェア	7, 326		
投資その他資産	34, 555	純資産合計	644, 721
繰延税金資産 (長期)	34, 555		
資産合計	3, 269, 624	負債・純資産合計	3, 269, 624

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価は、原価法(移動平均法)によっております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の資産については定率法によっております。
無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
特別修繕引当金として、長期保守請負契約を締結している発電設備の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当期に負担すべき金額を計上しております。
4. ヘッジ会計の方法
該当する事実はありません。
5. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。